

# 平成11年12月期 中間連結決算短信

平成11年8月25日

上場会社名 **キヤノン株式会社** 上場取引所(所属部) 東京、大阪、名古屋(以上第一部)  
 コード番号 7751 福岡、京都、新潟、札幌  
 本社所在地 東京都大田区下丸子3丁目30番2号  
 問合せ先 責任者役職名 常務取締役経理本部長  
 氏名 田中稔三 TEL (03)3758-2111  
 中間連結決算取締役会開催日 平成11年8月25日

## 1. 平成11年6月中間期の業績(平成11年1月1日~平成11年6月30日)

### (1) 経営成績

	売上高 (対前年中間期 増減率)	営業利益 (対前年中間期 増減率)	税引前利益 (対前年中間期 増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
平成11年6月中間期	1,294,815 (7.9)	83,733 (39.4)	74,778 (40.3)
平成10年6月中間期	1,406,086 (3.2)	138,145 (0.3)	125,234 (0.9)
平成10年12月期	2,826,269	260,778	239,513

  

	中間(当期)純利益 (対前年中間期 増減率)	基本的1株当たり 中間(当期)純利益	希薄化後1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
平成11年6月中間期	32,324 (44.9)	37 14	36 60
平成10年6月中間期	58,652 (0.6)	67 57	66 35
平成10年12月期	109,569	126 10	123 93

(注) 1. 持分法投資損益 2,053百万円(前年中間期 2,814百万円)

2. 基本的1株当たり純利益は、期中平均株式数に基づいて計算されており、希薄化後1株当たり純利益は、潜在株式の希薄化効果を加味して計算されております。

### (2) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成11年6月中間期	2,758,018	1,195,898	43.4	1,373 84
平成10年6月中間期	2,959,705	1,195,535	40.4	1,376 08
平成10年12月期	2,728,329	1,155,520	42.4	1,327 72

### (3) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項 別紙参照

(4) 会計基準 当社は米国会計基準に基づき連結財務諸表を作成しております。なお、当中間期より米国財務会計基準書第115号「特定の負債有価証券及び持分有価証券投資の会計」を適用しており、過年度につきましても同基準に基づき修正再表示しております。

(5) 会計処理の変更 該当事項はありません。

## 2. 平成11年12月期の業績予想(平成11年1月1日~平成11年12月31日)

	売上高	税引前利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
平成11年12月期	2,700,000	165,000	75,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(連結) 86円15銭 1株当たり予想当期純利益(単独) 72円37銭

[参考] 当社(単独)の平成11年6月中間期の業績(平成11年1月1日~平成11年6月30日)

売上高 (対前年中間期 増減率)	営業利益 (対前年中間期 増減率)	経常利益 (対前年中間期 増減率)
百万円 %	百万円 %	百万円 %
735,383 (8.7)	52,680 (45.4)	55,048 (35.7)

  

中間(当期)純利益 (対前年中間期 増減率)	1株当たり 中間(当期)純利益	総資産	株主資本
百万円 %	円 銭	百万円	百万円
31,167 (26.8)	35 81	1,393,240	967,009

3. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社及び持分法適用会社の数

	平成11年6月中間期	平成10年6月中間期	増	減
連結子会社数	128	120		8
持分法適用関連会社数	23	23		0
合計	151	143		8

主要会社名

連結子会社

キヤノン販売株式会社	キヤノン電子株式会社
コピー株式会社	日本タイプライター株式会社
キヤノンアプテックス株式会社	キヤノンコピー販売株式会社
キヤノン・コンポーネンツ株式会社	キヤノンソフトウェア株式会社
キヤノン化成株式会社	
Canon U.S.A., Inc.	Canon Europa N.V.

持分法適用関連会社

ニスカ株式会社  
Olivetti-Canon Industriale S.p.A.

異動状況

連結子会社

新規： Canon Argentina, S.A.

他8社

除外： 1社

持分法適用関連会社

新規： なし

除外： なし

## 当中間期及び通期の業績の概要

当上半期の経営環境を顧みますと、米国の景気は内需がけん引役となり堅調さを持続し、欧州では輸出の減少などから景気が鈍化傾向で推移いたしました。また、アジアの景気は一部底入れしながらも総じて低調な状態が続きました。一方、わが国の景気は公共投資の増加が下支えしているものの、民間設備投資、個人消費の自律的な回復力に乏しく、雇用情勢も深刻さを増し、更には前年同期と比べ為替相場が欧米通貨に対し円高となり輸出環境が悪化するなど、全体で見ると極めて厳しい状況で推移いたしました。

当社関連市場につきましては、情報関連機器のデジタル化、ネットワーク化、カラー化が進展するなか、米国を除く内外景気の低迷を背景に顧客の情報化投資抑制などにより市況はいま一つ盛り上りに欠け、販売競争も一段と激化し厳しい状況が続きました。

このような情勢のなかで、当社は4年目となる「グローバル優良企業グループ構想（1996年～2000年）」のもと、全社一丸となって事業のグローバル化、多角化を推し進めるとともに、更なる競争力強化のため“経営革新”の方針の下、抜本的な企業改革に取り組みました。具体的には、開発・生産・物流・販売に至るまで総ての事業プロセスを見直し、成果と効率を倍増させ、且つ時間とロスを半減させることを目指しました。また、複写機、レーザービームプリンタ、バブルジェットプリンタ、ファクシミリ、カメラ、半導体製造装置の各分野において、競争力のある新製品の市場導入と積極的な営業活動を展開し拡販に努めました。しかしながら、前年同期に比べ当上半期は為替相場が大幅な円高となり、海外売上高が円換算で大きく目減りし、加えて競争激化を背景として製品価格が下落したことなどにより収益への圧迫を余儀なくされました。

これらの結果、当上半期の売上高は1兆2,948億円、前年同期比7.9%の減少となりました。また、利益面におきましても、税引前利益は748億円、前年同期比40.3%減、当期純利益は323億円、44.9%の減少となりました。

当期の業績を部門別に概観致しますと、事務機部門では、複写機はデジタル機が大幅な増加を見せたものの、デジタル化への急速な進展を見せた欧米を中心として従来のアナログ機が大きく落ち込み、売上が減少しました。また、コンピュータ周辺機器は昨年下半年に集中した新製品発売の反動を受けて減少し、部門全体の売上高は1兆807億円（前年同期比8.2%減）となりました。

カメラ部門は、一眼レフカメラが堅調に推移するとともに、デジタルビデオなどが大きく売上を伸ばし、売上高は1,292億円（前年同期比2.5%増）となりました。

光学機器及びその他部門は、半導体市況の低迷による半導体メーカーの設備投資抑制の影響を受け、売上高は849億円（前年同期比17.0%減）になりました。

さて、当下半期を展望いたしますと、内需低迷の長期化、欧米経済の先行き不透明など予断を許さないものがあります。

こうしたなか、当社は顧客ニーズを的確に捉えた競争力のある新製品の市場導入に努めるとともに、引き続き開発・生産・物流・販売などの業務全般を抜本的に見直す改革を推し進め、業績の安定・向上に全力を尽くしてまいり所存であります。

通期の業績見通しにつきましては、売上高は2兆7,000億円、税引前利益1,650億円、当期純利益750億円を予想しております。

（ご参考）

	当中間期	通期予想
		(単位 億円)
設備投資金額	1,216	2,300
減価償却費	749	1,700
研究開発費	859	1,850
期末従業員数（6月30日現在）	80,571人	-

## コンピュータ西暦2000年問題への対応状況等について

### (1) 対応状況等

#### a. 取組み方針・体制

当社は、西暦2000年問題を顧客対応及び事業継続性の維持の面から最重要な経営課題のひとつと認識しております。その対応に向けて、国内・海外の主要グループ企業を含めた西暦2000年問題対応プロジェクトを設置し、当社製品、基幹情報システム、生産設備及び部材、情報インフラ、生活インフラ等について現状調査、対応状況の把握、対応の実行及び促進活動、危機管理計画の作成等を行なってきました。その進捗状況は毎月当社の経営陣に報告され、必要に応じて対応策の協議を行なっております。

#### b. 対応の進捗状況

当社製品の西暦2000年問題対応は、調査を終了しており、対応の必要な製品は一部ありますが、各地域の販売会社でホームページ等を通して最新情報をお知らせしております。

当社及び国内外の主要グループ企業の主要な基幹情報システムの対応は、ほぼ終了しております。また、外部企業とのデータ交換については、必要に応じて、相手先と日程調整をしながら検証作業を行なっております。なお、国内外の主要グループ企業からは、定期的に対応の進捗状況の報告を受けております。

その他の生産設備及び部材調達、情報インフラ、生活インフラ等の当社及び国内外の主要グループ企業の事業に関わるインフラについては、現在、取引先と相談しながら対応をすすめ、概ね完了しました。

### (2) 対応のための支出金額等

当社及び国内外の主要グループ企業の基幹情報システムの西暦2000年問題への対応は、各社の情報システム部門の内部要員を中心に対応しておりますので、総額は明確に捉えられないところもありますが、そのなかで外部への支払費用は1999年6月末までに、約16億円を費用計上しております。

また、その他の領域においても西暦2000年問題に対応する費用が発生しますが、これらの費用が将来の業務および業績に重大な影響をおよぼすことはないと思っております。

### (3) 危機管理計画

当社及び国内外の主要グループ企業では、生産設備の稼働停止及び部材供給不能、基幹情報システムのダウン、情報インフラの混乱等の不測事態を想定し、各社ごとにそれらに対する危機管理計画を策定しております。また、策定済みの会社につきましては、更にその後の状況変化に対応して順次更新してまいります。

## 平成11年12月期 中間連結決算

## (1) 比較連結貸借対照表

(単位 百万円)

	科 目	平成11年6月30日	平成10年12月31日	増 減	平成10年6月30日
資 産 の 部	流 動 資 産	(1,638,779)	(1,665,717)	( 26,938)	(1,916,462)
	現 金 及 び 預 金	524,698	499,182	25,516	614,379
	有 価 証 券	10,741	7,470	3,271	9,842
	受 取 手 形 及 び 売 掛 金	368,710	412,375	43,665	429,085
	棚 卸 資 産	535,050	549,257	14,207	634,955
	そ の 他 の 流 動 資 産	199,580	197,433	2,147	228,201
	固 定 資 産	(1,119,239)	(1,062,612)	(56,627)	(1,043,243)
	長 期 債 権 及 び 固 定 性 資 金	34,350	50,309	15,959	52,280
	投 資 資 産	115,785	83,212	32,573	93,377
	有 形 固 定 資 産	782,373	742,312	40,061	736,144
	そ の 他 の 資 産	186,731	186,779	48	161,442
	資 産 合 計	2,758,018	2,728,329	29,689	2,959,705
負 債 お よ び 資 本 の 部	流 動 負 債	(1,040,376)	(1,041,394)	( 1,018)	(1,244,495)
	短 期 借 入 金	422,374	403,332	19,042	538,851
	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	398,810	401,527	2,717	448,540
	未 払 税 金	35,367	61,328	25,961	70,668
	未 払 費 用	132,686	127,905	4,781	134,838
	そ の 他 の 流 動 負 債	51,139	47,302	3,837	51,598
	固 定 負 債	(316,266)	(325,366)	( 9,100)	(313,358)
	長 期 借 入 金	169,314	180,320	11,006	209,393
	未 払 退 職 及 び 年 金 費 用	134,637	132,818	1,819	89,319
	そ の 他 の 固 定 負 債	12,315	12,228	87	14,646
	少 数 株 主 持 分	205,478	206,049	571	206,317
	資 本	(1,195,898)	(1,155,520)	(40,378)	(1,195,535)
	資 本 金	163,164	163,033	131	161,904
	資 本 準 備 金	376,044	375,913	131	373,885
利 益 準 備 金	32,678	31,396	1,282	30,076	
そ の 他 の 剰 余 金	706,339	682,663	23,676	641,085	
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額	82,327	97,485	15,158	11,415	
	負 債 及 び 資 本 合 計	2,758,018	2,728,329	29,689	2,959,705

	平成11年6月30日	平成10年12月31日	平成10年6月30日
(注) 1.貸倒引当金	16,790	16,435	17,623
2.減価償却累計額	906,222	868,773	854,999
3.その他の包括利益累計額内訳	平成11年6月30日	平成10年12月31日	平成10年6月30日
為替換算調整額	67,571	66,372	4,342
最低年金債務調整額	35,485	38,555	19,420
未実現有価証券評価益	20,729	7,442	12,347

## (2) 比較連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	第 9 9 期 中 間 期 (平成11年1月1日～ 平成11年6月30日)		第 9 8 期 中 間 期 (平成10年1月1日～ 平成10年6月30日)		増 減	第 9 8 期 (平成10年1月1日～ 平成10年12月31日)	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %		金 額	構成比 %
売 上 高	1,294,815	100.0	1,406,086	100.0	111,271	2,826,269	100.0
売 上 原 価	734,994	56.8	780,262	55.5	45,268	1,569,197	55.5
売 上 総 利 益	559,821	43.2	625,824	44.5	66,003	1,257,072	44.5
販売費及び一般管理費	476,088	36.7	487,679	34.7	11,591	996,294	35.3
営 業 利 益	83,733	6.5	138,145	9.8	54,412	260,778	9.2
営業外収益及び費用							
受取利息及び配当金	5,641		8,096		2,455	12,576	
支 払 利 息	10,452		15,376		4,924	28,881	
そ の 他	4,144		5,631		1,487	4,960	
計	8,955	0.7	12,911	0.9	3,956	21,265	0.7
税 引 前 利 益	74,778	5.8	125,234	8.9	50,456	239,513	8.5
法 人 税 等	40,695	3.2	62,051	4.4	21,356	123,843	4.4
少 数 株 主 損 益	1,759	0.1	4,531	0.3	2,772	6,101	0.2
当 期 純 利 益	32,324	2.5	58,652	4.2	26,328	109,569	3.9

(注) 平成11年6月中間期および平成10年6月中間期の包括利益(資本取引以外の資本勘定の増減)は、それぞれ47,482百万円(増加)、91,270百万円(増加)となります。

## (3) 比較連結売上高明細表

(単位 百万円)

部 門	第 9 9 期 中 間 期 (平成11年1月1日～ 平成11年6月30日)		第 9 8 期 中 間 期 (平成10年1月1日～ 平成10年6月30日)		第 9 9 期 中 間 期 第 9 8 期 中 間 期 %	第 9 8 期 (平成10年1月1日～ 平成10年12月31日)	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %		金 額	構成比 %
事 務 機	1,080,715	83	1,177,787	84	91.8	2,358,217	83
複 写 機	419,375	32	461,203	33	90.9	896,641	32
コ ン ピ ュ ー タ 周 辺 機 器	471,480	36	508,173	36	92.8	1,064,304	37
情 報 ・ 通 信 機 器	189,860	15	208,411	15	91.1	397,272	14
カ メ ラ	129,156	10	125,989	9	102.5	267,636	10
光 学 機 器 そ の 他	84,944	7	102,310	7	83.0	200,416	7
合 計	1,294,815	100	1,406,086	100	92.1	2,826,269	100
国 内	377,261	29	395,446	28	95.4	761,776	27
海 外	917,554	71	1,010,640	72	90.8	2,064,493	73
米 州	443,901	34	484,184	34	91.7	1,005,648	36
欧 州	371,332	29	421,289	30	88.1	850,226	30
そ の 他	102,321	8	105,167	8	97.3	208,619	7

(4)比較連結キャッシュ・フロー表

(単位 百万円)

	第 9 9 期 中間期 (平成11年1月1日～ 平成11年6月30日)	第 9 8 期 中間期 (平成10年1月1日～ 平成10年6月30日)	第 9 8 期 (平成10年1月1日～ 平成10年12月31日)
<b>営業種によるキャッシュ・フロー</b>			
当期純利益	32,324	58,652	109,569
営業活動により調達した 純キャッシュ・フローへの調整：			
減価償却費	74,855	71,431	161,787
固定資産売却却損	3,576	2,026	6,631
繰延税金引当額	1,980	10,350	1,941
売上債権の減少	47,188	37,409	1,640
棚卸資産の減少(増加)	13,377	65,261	15,737
買掛債務の増加(減少)	8,356	3,070	46,636
未払税金の増加(減少)	25,995	8,443	607
未払費用の増加(減少)	139	1,131	9,386
その他	17,172	5,142	14,122
計	121,638	101,409	246,540
<b>投資種によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産購入額	99,244	102,982	193,977
有形固定資産売却額	2,572	2,384	3,404
有価証券購入額	11,529	3,419	5,386
有価証券売却額	3,059	6,751	9,439
投資による支払額	8,037	7,888	28,111
その他	13,521	628	636
計	99,658	104,526	215,267
<b>財務種によるキャッシュ・フロー</b>			
長期債務による調達額	9,519	8,846	34,903
長期債務の返済額	23,746	18,830	29,458
短期借入金の増加額(減少額)	28,236	12,132	167,295
配当金の支払額	7,398	8,235	15,619
その他	1,410	1,355	393
計	5,201	31,706	177,862
為替変動の現金及び預金への影響額	1,665	2,105	1,326
現金及び預金の純増減額	25,516	32,718	147,915
現金及び預金の期首残高	499,182	647,097	647,097
現金及び預金の期末残高	524,698	614,379	499,182

製品セグメント情報

第99期中間期（平成11年1月1日～平成11年6月30日）（単位 百万円）

	事務機	カメラ	光学機器その他	消去又は全社	連結
・売上高及び営業収益					
1) 外部顧客に対する売上高	1,080,715	129,156	84,944	-	1,294,815
2) セグメント間の内部売上高	-	-	36,821	36,821	-
計	1,080,715	129,156	121,765	36,821	1,294,815
・営業費用	947,175	121,181	130,021	12,705	1,211,082
営業利益	133,540	7,975	8,256	49,526	83,733

(注) 営業費用のうち「消去又は全社」に含めた親会社の配賦不能営業費用の金額は49,385百万円であり、その主な内容は、親会社の基礎的研究費及び本社機能に係わる費用である。

第98期中間期（平成10年1月1日～平成10年6月30日）（単位 百万円）

	事務機	カメラ	光学機器その他	消去又は全社	連結
・売上高及び営業収益					
1) 外部顧客に対する売上高	1,177,787	125,989	102,310	-	1,406,086
2) セグメント間の内部売上高	-	-	37,987	37,987	-
計	1,177,787	125,989	140,297	37,987	1,406,086
・営業費用	1,013,119	114,153	135,499	5,170	1,267,941
営業利益	164,668	11,836	4,798	43,157	138,145

(注) 営業費用のうち「消去又は全社」に含めた親会社の配賦不能営業費用の金額は43,235百万円であり、その主な内容は、親会社の基礎的研究費及び本社機能に係わる費用である。